

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	井内 真人
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	事業群関係課(室)	学術振興課、国際課、長寿社会課、農業経営課、漁政課	
事業群名	① 外国人材の地域における活躍	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 23,939	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあり、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として技能実習生や特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進めるとともに、在留外国人を地域社会の一員として積極的に受け入れていく多文化共生の取組も同時に進めることで、県内外国人労働者数の倍増を目指します。		i) 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築 ii) 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援 iii) 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施 iv) 関係機関と連携した留学生の県内就職支援 v) 市町等と連携した多文化共生の推進 vi) 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進 vii) 農業分野における特定技能外国人材の活用								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人		5,012人(R7)
		実績値②	2,462人(H30)	/	/	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		
新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人労働者の日本への出入国制限がある中、県内の外国人労働者数は前年比3.4%上昇し、6,178人となった。技能実習については、前年比10.0%上昇し、2,912人となった。また、特定技能については、平成31年4月に新たな在留資格として創設され、令和元年度は15人に留まっていたが、令和2年度は276人と大幅に増加した。今後、技能実習についても需要は高まるが見込まれており、特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくと見られることから、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるが、新型コロナウイルス感染症拡大による往来制限の解除については見通しは不透明な状況である。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、関連事業の推進に取り組んでいくことが必要である。										

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等				
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率			
取組項目 i vi	○	1	外国人材受入促進事業費	R3計画			令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象		【活動指標】	R3目標			●事業の成果 ・受入促進セミナー開催及びベトナム国クアンナム省指定の送出機関との調整により、県内監理団体への外国人技能実習生受入が決定し、県内外国人材増加に向けた取組を推進できた(令和3年度内に第1陣として来崎予定)。		
				法令による事業実施の義務付け				138		138	17,213	受入促進セミナーの実施回数(回)		4	4
			果の裁量の余地がない事業			15,314		9,901		10,995	4				
			他の評価対象事業(公共、研究等)												
			R2-4				【成果指標】								
			雇用労働政策課				覚書等に基づく外国人材の受入成立数(人)	3	3	100%					
								20							

取組項目 ii iii	○	2	外国人介護人材確保・ 受入促進事業(医療介護 基金)	2,870	0	3,977	ベトナムの2大学と介護人材に関する覚書を締結し、県内介護事業所での受入れに向けた準備を進めた。 県内事業所向け受入促進セミナーをオンライン等で3回開催し、各在留資格の制度説明や受入事例紹介、外国の日本語学校との質疑応答等を行った。 既に介護事業所で実習を行っている技能実習生に対しては、オンラインを活用した研修を実施することにより、日本語や介護技能の向上を図るとともに、長崎県内への定着を図った。 また、留学生に奨学金を支給する事業所へ補助した。	【活動指標】	120	102	85%	●事業の成果 ・セミナーにおいて、実際に県内の介護分野で就労する外国人材から話を聞くなどにより、外国人材を具体的に理解していただき、受入れに取組む事業所数を増やすことができた。 ・ベトナムの2大学との覚書締結により、R3年度からの安定的かつ継続的な技能実習生受入が可能となった。
				5,548	0	4,694		【活動指標】	120	121	100%	
				33,999	0	4,712		【活動指標】	120			
			—			【成果指標】		48	59	122%		
			H30-R5			【成果指標】		60	78	130%		
長寿社会課			—	—	—	外国人介護職員の受入を希望する介護事業所等	R3-: 現地大学との覚書に基づくマッチング人数と奨学金支給支援人数の合計(人)	82				
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費	3,211	3,211	1,590	産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは、県内留学生の受け入れ拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでいる。令和2年度においては、県内大学や経済界、関係市町などと共に、その運営経費の一部を負担するとともに、関係機関による連携・協力に向けて協議を実施した。	【活動指標】	2	4	200%	●事業の成果 コロナの影響により、留学希望者の来日が困難となり、県内の留学生数は大きく減少したが、留学生の円滑な帰国や在留する留学生の生活支援など、留学生に選ばれる地域づくりに向けた取組を推進することができた。
				2,527	2,527	1,565		【活動指標】	2	3	150%	
				2,994	2,994	1,571		【活動指標】	2			
			H23-			【成果指標】		1,600	1,393	87%		
			国際課			—		—	—	長崎留学生支援センター他	【成果指標】	
			—	—	—		【活動指標】	1,600				
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費	7,931	7,931	1,193	県内市町における多文化共生の取組の推進に向けて、市町職員を対象とした研修会の開催や個別協議を実施した。また、県内在住外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるようにするための多言語相談窓口の運営に取り組んだ。	【活動指標】	7	6	85%	●事業の成果 ・研修会の開催等を通じて、県内市町の多文化共生に向けた取組を推進するとともに、多言語での在住外国人向けの相談対応等を通じて、外国人が求める生活や就労等の適切な情報を提供できた。
				1,299	1,299	1,174		【活動指標】	6	6	100%	
				14,950	14,950	1,178		【活動指標】	6			
			H23-			【成果指標】		948	981	103%		
			学事振興課			—		—	—	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人	【成果指標】	
			—	—	—		【活動指標】	890				
取組項目 vi	○	6	農業支援体制総合推進 事業費	8,901	5,092	6,363	農作業ヘルパーに対する研修会の実施や農作業受託の推進活動を行うことで既存の労力支援システムの強化を図るとともに、外国人材の受入体制を整備し、多様な人材を確保した。	【活動指標】	5	7	140%	●事業の成果 ・既存の労力支援システムの強化、外国人材の受け入れ体制整備等により、新たに56名の人材を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限のため、外国人材の新規入国が進まなかった。
				6,222	2,407	8,607		【活動指標】	5	5	100%	
				7,637	3,286	7,853		【活動指標】	5			
			R元-3			【成果指標】		100	129	129%		
			国際課			—		—	—	在留外国人	【成果指標】	
			—	—	—		【活動指標】	180				
取組項目 vii	○	6	農業支援体制総合推進 事業費	8,901	5,092	6,363	農作業ヘルパーに対する研修会の実施や農作業受託の推進活動を行うことで既存の労力支援システムの強化を図るとともに、外国人材の受入体制を整備し、多様な人材を確保した。	【活動指標】	5	7	140%	●事業の成果 ・既存の労力支援システムの強化、外国人材の受け入れ体制整備等により、新たに56名の人材を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限のため、外国人材の新規入国が進まなかった。
				6,222	2,407	8,607		【活動指標】	5	5	100%	
				7,637	3,286	7,853		【活動指標】	5			
			R元-3			【成果指標】		100	129	129%		
			農業経営課			—		—	—	農業協同組合等	【成果指標】	
			—	—	—		【活動指標】	180				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 受入促進セミナーの開催等により、外国人技能実習生送出機関と県内監理団体等のマッチングを促進し、県内監理団体1団体にクアンナム省からの人材の受入れが決定した。コロナ禍であるため、今後の渡航制限解除の動きが見通せない状況であるが引き続き県内企業や監理団体の需要に対応した人材の確保を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内監理団体や県内企業のニーズを把握し、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。</p>
<p>ii 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度に覚書を締結したベトナムの2大学が推薦する人材を県内介護事業所で技能実習生として受け入れるよう取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、入国時期の遅れに加え、予定していた受入人数より少なくなる可能性がある。その他の技能実習生や留学生についても、計画どおりの入国ができていない状況がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ベトナムの大学等に対し、本県における新型コロナウイルス感染症への対応状況を発信するとともに、推薦された人材と県内事業所の面談会をオンライン方式で随時開催する。新たに連携する大学の開拓に取り組む。県内介護事業所の外国人材活用の選択肢を増やすため、平成31年4月に創設された特定技能介護を紹介するセミナーを開催する。</p>
<p>iii 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 既に県内介護事業所で実習を行っている技能実習生に対して、オンラインを活用した研修を実施することにより、日本語や介護技能の向上を図るとともに、長崎県内への定着を図った。介護事業所や外国人材のニーズなどにより、研修方法等を見直していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 事業所アンケートを実施したうえで、県全体でのオンラインを活用した日本語レベル別の研修、圏域別における介護技能等に関する実践的な研修、各事業所単位での日本語の個別研修など、研修内容によって開催方法を変えて取り組んでいく。</p>
<p>iv 関係機関と連携した留学生の県内就職支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルスの影響により、各私立大学法人の令和2年度の活動実績は大きく減少した。また、令和元年度より追加した県内就職促進事業は受入促進事業に比べて活動実績が少ないことから、その活用をさらに促す必要がある。長崎留学生支援センターと連携し、留学生の県内就職支援に取り組んでいるが、県内への就職者数は伸び悩んでいる。事業者の掘り起こしなど、県内就職者数の拡大に向けた検討を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。同センターをはじめ、県内大学等をはじめとする教育機関や関係自治体との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会作りを図る。</p>
<p>v 市町等と連携した多文化共生の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県が運営する多言語相談窓口における相談件数は年々増加しており、市町等の協力により認知度は高まっているといえる。一方で、今後、在住外国人が安全安心に生活できる多文化共生社会の更なる推進には、日本語教育などの外国人ニーズを踏まえた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 本県における日本語教育の推進方針の策定など、多文化共生社会の更なる推進に取り組んでいく。</p>
<p>vi 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 特定技能や技能実習制度による外国人材の受入について、漁業関係団体等と情報共有や連携を図りながら体制を整え、外国人材の受入を推進する。また、「外国人材受入促進セミナー」の周知と参加を促し、ニーズに対応した受入れを推進していく。</p>
<p>vii 農業分野における特定技能外国人材の活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 農業者からの特定技能外国人材の受注数は増加しているが、農繁期のみ短期派遣の要望が多くなっている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特定技能外国人材の入国が認められておらず、受入人数の目標に達していない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 R3年度から本県の農繁期のみ派遣を実現するため、北海道、長野県とのリレー派遣を実施し、県内ニーズの更なる掘り起こしを図る。また、新型コロナウイルス終息後の迅速な派遣のため、特定技能外国人材受入に必要な住居等の整備を行う。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i vi	○	1	外国人材受入促進事業費	受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整など既存の取組を継続しつつ、新たに、外国人技能実習生の受入を進める県内監理団体等を支援し、県内企業の魅力的な受入体制の整備を進めるため、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費(宿泊施設における待機等)を支援し入国制限緩和後の外国人材受入を促進した。	②	受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業等、外国人材受入促進にかかる施策を展開していく。	改善
			R2-4				
			雇用労働政策課				
取組項目 ii iii	○	2	外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に覚書を締結したベトナムの2大学が推薦する人材と県内介護事業所との面談会を、オンラインで開催することに変更した。	②	ベトナムからの技能実習生を安定的・継続的に受入れるため、新たな大学との覚書締結を検討するとともに、長崎県で介護の仕事で働くことの魅力を発信していく。	改善
			H30-R5				
			長寿社会課				
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費	—	②	長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援に取り組んでいく。	現状維持
			H23-				
			国際課				
取組項目 iv	○	4	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	—	④⑦	他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。	改善
			H23-				
			学事振興課				
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費	多言語相談窓口の運営に加え、在住外国人が安全安心に生活していくために必要な日本語を学べる環境の整備を実施するため、文化庁の補助金を用いて、地域日本語教育の推進計画策定に着手した。	⑧	事業期間の終期はR3年度となっているが、R4年度においても多言語相談窓口のさらなる周知を図りつつ、引き続き文化庁の補助金を用いて在住外国人が安全安心に生活していくために必要な日本語を学べる環境の整備を図っていく。	改善
			R元-3				
			国際課				
取組項目 vii	○	6	農業支援体制総合推進事業費	R3年度は、JAIによる地域労力支援システムの取組支援を廃止し、農業者を対象にした特定技能外国人材の雇用に係る研修会を行うなど、外国人材の利用推進に係る取組や長野県、北海道へのリレー派遣を行う。	②	引き続き農業分野における労働力を確保するために、外国人材の住居整備や短期利用推進に係る新規事業を検討する。	終了
			R元-3				
			農業経営課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点